

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社力の源ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3561 URL http://www.chikaranomoto.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 清宮 俊之  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 粕谷 進一 TEL 092(762)4445  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,766	9.5	103	187.4	124	—	106	—
29年3月期第1四半期	5,268	—	36	—	7	—	△55	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △2百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △184百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	9.45	8.83
29年3月期第1四半期	△5.39	—

(注) 1. 当社は、平成28年3月期第1四半期において四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
 2. 平成29年3月期第1四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	14,067	3,520	24.0
29年3月期	14,323	3,576	23.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 3,383百万円 29年3月期 3,424百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 平成29年3月期期末配当金の内訳：普通配当5円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,835	9.2	360	45.1	370	295.8	370	—	32.75
通期	25,126	12.0	830	36.3	800	48.3	465	71.3	41.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	11,323,000株	29年3月期	11,253,500株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	－株	29年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	11,274,099株	29年3月期1Q	10,300,000株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、国内においては、政府や日銀による経済・金融政策を背景に、企業収益の改善や個人消費持ち直しが見られたことから緩やかな回復基調で推移したほか、海外においても、イギリスのEU離脱問題やアメリカにおける政権交代による動揺等から景気の先行きには不確実性は残るものの、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

また、当社グループの属する外食業界におきましては、コンビニエンスストアから中食業態までを巻き込んだ競争が激化する状況にあるほか、人財難に伴う労働者賃金の上昇などが継続的な経営課題となっており、当社を取り巻く事業環境は依然として先行きが見通しにくい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、「変わらないために、変わり続ける」という企業理念に基づき、ラーメンを中心とした日本の食文化を世界に伝えるべく、国内外における新規出店を積極的に進め、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、ライセンス契約形態を含み、当社グループ合計で207店舗（国内138店舗、海外69店舗）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高5,766百万円（前年同四半期比9.5%増）、営業利益103百万円（前年同四半期比187.4%増）、経常利益124百万円（前年同四半期は7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益106百万円（前年同四半期は55百万円の損失）となりました。

#### <国内店舗運営事業>

国内店舗運営事業につきましては、「一風堂」ブランドにおいて1店舗、「RAMEN EXPRESS」ブランドにおいて4店舗を出店し、当第1四半期連結会計期間末の当事業における店舗数は130店舗（5店舗増加）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,676百万円（前年同四半期比4.5%増）、セグメント利益は214百万円（前年同四半期比14.3%増）となりました。

#### <海外店舗運営事業>

海外店舗運営事業につきましては、「IPPUDO」ブランドにおいてシンガポールに1店舗、タイに1店舗、ミャンマーに1店舗を、また「KURO-OBI」ブランドにおいてアメリカに1店舗をそれぞれ出店し、当第1四半期連結会計期間末の当事業における店舗数は69店舗（4店舗増加）となりました。

また、中国・香港エリアにおいて、パートナー企業との合弁事業からライセンス契約運営形態へ切り替えるとともに、新たな条件でのライセンス契約を締結いたしました。

さらにマレーシアにおける合弁会社での運営形態から新パートナーとの新たなライセンス契約形態へ切り替えを行い、インドネシアにおけるパートナー企業との合弁事業を解消し、当社の直営事業へ変更（インドネシア法人の当社子会社化）することといたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,357百万円（前年同四半期比20.2%増）、セグメント利益は51百万円（前年同四半期は1百万円）となりました。

#### <国内商品販売事業>

国内商品販売事業につきましては、一風堂ブランド関連商品（「おうちでIPPUDO」シリーズ）の拡販や、日本蕎麦を中心とする業務用卸売販売等に注力したほか、生産性向上への取り組みに注力しましたが、コンビニ向け商品の売上減少がありました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は535百万円（前年同四半期比1.5%減）、セグメント利益は8百万円（前年同四半期比58.2%減）となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、海外商品販売事業や、コンサルティング事業において継続的な売上成長を実現できているほか、業態開発の取り組みとして展開する博多うどん店（当第1四半期連結会計期間末の当事業における店舗数は8店舗）の業績も改善傾向にあります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は196百万円（前年同四半期比161.4%増）となりましたが、人財教育コンサルティング事業の新規顧客の獲得の遅れ等から、セグメント利益は22百万円の損失（前年同四半期は33百万円の損失）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における当社グループのセグメント別、国別、及びブランド別の店舗数の分布は下図のとおりであります。

セグメント	国名	ブランド	前期末 店舗数	増減	第1四半期末 店舗数
国内店舗運営事業	日本	一風堂	87(7)	1	88(7)
		RAMEN EXPRESS	17(-)	4	21(-)
		その他	21(-)	-	21(-)
その他		イチカバチカ	3(1)	-	3(1)
		因幡うどん	5(-)	-	5(-)
国内小計			133(8)	5	138(8)
海外店舗運営事業	アメリカ	IPPUDO	2(-)	-	2(-)
		KURO-OBI	2(-)	1	3(-)
	シンガポール	IPPUDO	5(-)	1	6(-)
		IPPUDO EXPRESS	3(-)	-	3(-)
	オーストラリア	IPPUDO	4(-)	-	4(-)
	イギリス	IPPUDO	2(-)	-	2(-)
	フランス	IPPUDO	2(-)	-	2(-)
	中国	IPPUDO	21(21)	-	21(21)
		GOGYO	1(1)	-	1(1)
	マレーシア	IPPUDO	3(3)	-	3(3)
	台湾	IPPUDO	9(9)	-	9(9)
	タイ	IPPUDO	4(4)	1	5(5)
	フィリピン	IPPUDO	5(5)	-	5(5)
	インドネシア	IPPUDO	2(2)	-	2(2)
ミャンマー	IPPUDO	-	1	1(1)	
海外小計			65(45)	4	69(47)
全社合計			198(53)	9	207(55)

※国内でのライセンス形態や、海外における持分法適用関連会社や、ライセンス契約先パートナーの運営する店舗数は、( )内に記載いたしております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ256百万円減少し14,067百万円となりました。これは主に、現金及び預金が国内外における新規出店及び借入金の返済等により376百万円減少したこと、投資有価証券が時価の変動等により77百万円減少した一方で、減価償却費を大幅に上回る設備投資を実施したことにより有形固定資産が171百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ199百万円減少し10,546百万円となりました。これは主に有利子負債が187百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し3,520百万円となり、自己資本比率は24.0%となりました。これは主に、配当金の支払い67百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益106百万円の計上による利益剰余金の増加が38百万円あったものの、為替変動に伴う為替換算調整勘定の減少が64百万円、その他有価証券評価差額金の減少が28百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期 第1四半期の業績動向は、期初計画に対して、国内店舗運営事業においては、既存店売上高の伸び悩みが見られたものの、利益面では、売上原価及び人件費等のコストコントロールによりプラスで推移しております。海外店舗運営事業においては、売上高及び利益に関しても期初計画を上回って推移しております。第2四半期においても、第1四半期と同様の傾向が継続し、これらに加えて、本日公表いたしました「特別利益（関係会社株式売却益）の計上に関するお知らせ」のとおり、第2四半期において140百万円の特別利益の発生が見込まれることなどから、第2四半期連結累計期間の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成29年8月10日）に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,316,144	2,939,379
受取手形及び売掛金	383,057	363,331
たな卸資産	282,672	267,322
繰延税金資産	126,523	107,688
その他	853,651	895,866
貸倒引当金	△631	△805
流動資産合計	4,961,418	4,572,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,547,516	4,638,318
機械装置及び運搬具(純額)	234,314	229,315
土地	647,969	647,969
リース資産(純額)	86,882	81,537
建設仮勘定	364,593	452,625
その他(純額)	271,663	274,721
有形固定資産合計	6,152,939	6,324,486
無形固定資産		
のれん	89,435	86,781
リース資産	45,839	36,605
その他	42,104	41,984
無形固定資産合計	177,379	165,372
投資その他の資産		
投資有価証券	984,124	906,749
長期貸付金	84,138	114,344
繰延税金資産	232,419	293,998
敷金及び保証金	1,494,033	1,451,827
その他	238,943	239,718
貸倒引当金	△1,945	△1,945
投資その他の資産合計	3,031,714	3,004,692
固定資産合計	9,362,033	9,494,551
資産合計	14,323,451	14,067,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	623,021	595,123
短期借入金	492,000	680,000
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	1,291,603	1,282,440
リース債務	48,733	42,529
未払金	1,033,490	1,009,088
未払法人税等	118,458	56,804
賞与引当金	61,056	42,713
資産除去債務	13,029	1,877
その他	682,739	767,418
流動負債合計	4,378,133	4,491,995
固定負債		
社債	179,000	179,000
長期借入金	5,402,861	5,051,961
リース債務	91,212	82,078
退職給付に係る負債	176,848	182,886
資産除去債務	498,812	515,904
その他	19,886	43,095
固定負債合計	6,368,620	6,054,926
負債合計	10,746,754	10,546,921
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,185,967	1,192,625
資本剰余金	1,098,371	1,105,028
利益剰余金	741,945	780,924
株主資本合計	3,026,283	3,078,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,522	90,038
為替換算調整勘定	279,257	214,396
その他の包括利益累計額合計	397,779	304,434
非支配株主持分	152,634	137,399
純資産合計	3,576,697	3,520,412
負債純資産合計	14,323,451	14,067,334

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,268,758	5,766,799
売上原価	1,558,051	1,673,314
売上総利益	3,710,707	4,093,484
販売費及び一般管理費	3,674,603	3,989,735
営業利益	36,103	103,749
営業外収益		
受取利息	1,802	1,671
受取配当金	9,690	13,636
持分法による投資利益	20,769	1,150
為替差益	—	14,884
賃貸収入	7,309	4,617
助成金収入	9,754	—
その他	6,605	10,082
営業外収益合計	55,932	46,042
営業外費用		
支払利息	20,052	21,162
為替差損	57,165	—
賃貸収入原価	3,655	1,410
その他	4,044	2,594
営業外費用合計	84,918	25,167
経常利益	7,117	124,625
特別利益		
固定資産売却益	39	—
特別利益合計	39	—
特別損失		
固定資産除却損	621	1,764
減損損失	35,306	—
その他	1,489	—
特別損失合計	37,417	1,764
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△30,259	122,860
法人税、住民税及び事業税	11,809	59,958
法人税等調整額	13,085	△31,725
法人税等合計	24,895	28,232
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△55,155	94,627
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	341	△11,872
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△55,496	106,500

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△55,155	94,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,274	△28,483
為替換算調整勘定	△80,772	△40,561
持分法適用会社に対する持分相当額	△23,819	△27,662
その他の包括利益合計	△128,866	△96,706
四半期包括利益	△184,022	△2,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△184,363	13,155
非支配株主に係る四半期包括利益	341	△15,234

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内店舗 運営事業	海外店舗 運営事業	国内商品 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	3,519,848	1,129,301	544,303	5,193,453	75,304	5,268,758	—	5,268,758
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,519,848	1,129,301	544,303	5,193,453	75,304	5,268,758	—	5,268,758
セグメント利益又は 損失(△)	187,201	1,626	20,730	209,558	△33,505	176,052	△139,949	36,103

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外商品販売事業、コンサルティング事業及び農業生産事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△139,949千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内店舗 運営事業	海外店舗 運営事業	国内商品 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	3,676,834	1,357,090	535,994	5,569,918	196,880	5,766,799	—	5,766,799
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,676,834	1,357,090	535,994	5,569,918	196,880	5,766,799	—	5,766,799
セグメント利益又は 損失(△)	214,019	51,438	8,670	274,128	△22,770	251,358	△147,609	103,749

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外商品販売事業、コンサルティング事業及び農業生産事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△147,609千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

1. 持分法適用関連会社株式の譲渡及びマレーシアエリアにおけるライセンス契約先の変更

当社は、平成29年6月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である CHIKARANOMOTO GLOBAL HOLDINGS, PTE. LTD (以下「CGHD」という。)が保有する IPPUDO CATERING SDN BHD (以下「ICSB」という。)の全株式をマレーシアにおける新たな現地運営パートナーである TWINTREES HOTELS SDN BHD (以下「TH社」という。)に譲渡することを決議いたしました。

なお、現在の現地運営パートナーである CALIBRE WEALTH MANAGEMENT SDN BHD (以下「CWM社」という。)とは、マレーシアエリア及びインドネシアエリアにおける IPPUDO 事業に関する合弁契約の解消を行い、マレーシアエリアにおける IPPUDO事業の運営権を TH社に移管し、新たなライセンス契約を締結するとともに、インドネシアエリアにおける事業を当社グループの直営事業とすること(インドネシア法人の連結子会社化)で基本合意いたしました。

(1) 株式譲渡及びライセンス契約先変更の理由

当社は、平成24年12月にCWM社とマレーシア及び一部の周辺諸国エリアにおいて、IPPUDO事業を展開することを目的とする合弁契約を締結し、共同で店舗運営を行ってまいりました。この度、CWM社がIT事業等に注力し飲食事業全般から事業撤退する経営方針を打ち出し、IPPUDO事業を継続することを断念したいとの申し入れが当社に対してありました。これを受け、当社、CGHD、CWM社の3社は今後もIPPUDO事業を継続して運営するビジネスパートナーとしてTH社を選定し、CGHD及びCWM社が保有するICSBの全株式をTH社に譲渡し、マレーシアエリアにおけるIPPUDO事業に関するライセンス契約を当社とTH社の子会社となるICSBとの間で新たに締結し、TH社がマレーシアエリアにおけるIPPUDO事業の新たな現地運営パートナーとなることで基本合意をいたしました。

(2) 譲渡する相手先の概要

(1) 名 称	TWINTREES HOTELS SDN BHD
(2) 所 在 地	マレーシア クアラルンプール
(3) 代表者の役職・氏名	Director Lim Chao Li
(4) 事 業 内 容	ホテル運営、寿司などの日本食飲食店運営

(3) 譲渡及びライセンス契約の日程

(1) 取 締 役 会 決 議 日	平成29年6月15日
(2) 基 本 合 意 書 締 結 日	平成29年6月15日
(3) 株 式 譲 渡 契 約 締 結 日	平成29年8月中旬(予定)
(4) ラ イ セ ン ス 契 約 締 結 日	平成29年8月中旬(予定)
(5) 株 式 譲 渡 実 行 日	平成29年8月下旬(予定)

(4) 譲渡する持分法適用関連会社の概要

(1) 名 称	IPPUDO CATERING SDN BHD	
(2) 所 在 地	マレーシア クアラルンプール	
(3) 代表者の役職・氏名	Director DATO' KHOR SWEE WAH @ KOH BEE LENG	
(4) 事 業 内 容	飲食店運営	
(5) 資 本 金	500千MYR	
(6) 設 立 年 月 日	2012年3月12日	
(7) 大株主及び持株比率 (平成29年6月15日現在)	CALIBRE WEALTH MANAGEMENT SDN BHD	50.00%
	CHIKARANOMOTO GLOBAL HOLDINGS PTE. LTD	50.00%
(8) 上場会社と 当該会社との関係	資本関係	当社が、CGHDを通じ50.00%出資しております。
	人的関係	当社取締役1名が、当該会社のDirectorを兼務しております。
	取引関係	当社は、当該会社へIPPUDOレストランの設置・運営に係るライセンスを供与しております。

(5) 譲渡する株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の所有株式数

(1) 譲 渡 前 の 所 有 株 式 数	249,999株 (所有割合 50.00%)
(2) 譲 渡 株 数	249,999株
(3) 譲 渡 価 額	200百万円
(4) 譲 渡 益	140百万円
(5) 譲 渡 後 の 所 有 株 式 数	一株 (所有割合 ー%)

(注) 譲渡価額は、予定取引価額を円換算した概算額であり、譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る諸費用の見積額を控除した概算額であります。

2. 持分法適用関連会社株式の譲渡及び中国・香港エリアの新ライセンス契約の締結

当社は、平成29年6月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である CHIKARANOMOTO GLOBAL HOLDINGS, PTE. LTD (以下「CGHD」という。)が保有する IPPUDO HONG KONG COMPANY LIMITED (以下「IPPUDO 香港」という。)の全株式を現在の中国エリア及び香港エリア(以下「中国・香港エリア」という。)における IPPUDO 事業の現地運営パートナーである MEI MEI COMPANY LIMITED (以下「マキシムグループ」という。)への譲渡、及び、それに伴う新たなライセンス契約の締結を決議し、平成29年6月20日に株式譲渡契約及び新ライセンス契約を締結いたしました。

(1) 株式譲渡及びライセンス契約変更の理由

当社は、中国・香港エリアにおいて IPPUDO 事業の展開を図る目的で、現在の現地運営パートナーであるマキシムグループと平成23年5月に合弁会社 IPPUDO 香港を設立し、共同で店舗運営を行ってまいりました。この度、両社の更なる発展と中国・香港エリアにおける IPPUDO 事業の更なる成長のためには、CGHDが保有する IPPUDO 香港の株式をマキシムグループに譲渡し同社をマキシムグループの100%子会社とし、合弁会社での運営形態からライセンス契約に切り替えを実施、その上で出店を加速させることが得策であるとの見解が一致し、当社としても当社グループの資本効率のより一層の充実が図れることから、CGHDが保有する IPPUDO 香港の株式をマキシムグループに譲渡すること及び中国・香港エリアにおける新たなライセンス契約を締結することといたしました。

(2) 譲渡する相手先の概要

(1) 名 称	MEI MEI COMPANY LIMITED
(2) 所 在 地	中国 香港
(3) 代表者の役職・氏名	Director Wu Wei Kuo, Michael
(4) 事 業 内 容	持株会社(飲食店運営会社の管理等)

(3) 譲渡及びライセンス契約の日程

(1) 取締役会決議日	平成29年6月15日
(2) 株式譲渡契約締結日	平成29年6月20日
(3) ライセンス契約締結日	平成29年6月20日
(4) 株式譲渡実行日	平成29年8月中旬(予定)

(注) 株式譲渡実行及び、ライセンス契約の効力の発生は、中国(香港)当局への各種手続きが完了し、当局からの承認を得られることが条件となっております。

(4) 譲渡する持分法適用関連会社の概要

(1) 名 称	IPPUDO HONG KONG COMPANY LIMITED	
(2) 所 在 地	中国 香港	
(3) 代表者の役職・氏名	Director Wu Wei Kuo, Michael	
(4) 事 業 内 容	飲食店運営	
(5) 資 本 金	63,000 千香港ドル	
(6) 設 立 年 月 日	2011年1月3日	
(7) 大株主及び持株比率 (平成29年6月15日現在)	MEI MEI COMPANY LIMITED 70.00% CHIKARANOMOTO GLOBAL HOLDINGS PTE. LTD 30.00%	
(8) 上場会社と 当該会社との関係	資本関係	当社は CGHD を通じて当該会社へ 30%出資しております。
	人的関係	当社取締役 1 名が、当該会社の Director を兼務しております。
	取引関係	当社は、当該会社へ IPPUDO レストランの設置・運営に係るライセンスを供与しております。

(5) 譲渡する株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の所有株式数

(1) 譲渡前の所有株式数	18,900,000 株 (所有割合 30.00%)
(2) 譲 渡 株 数	18,900,000 株
(3) 譲 渡 価 額	22,237 千香港ドル
(4) 譲 渡 益	5 百万円
(5) 譲 渡 後 の 所 有 株 式 数	一株 (所有割合 一%)

(注) 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る諸費用の見積額を控除した概算額であります。